



2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社百十四銀行 上場取引所 東
 コード番号 8386 URL <https://www.114bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 綾田 裕次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 大島 雄一 (TEL) 087-836-2721
 四半期報告書提出予定日 2022年11月15日 配当支払開始予定日 2022年12月9日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	44,484	21.2	8,766	△10.5	5,969	△10.5
2022年3月期中間期	36,707	5.4	9,791	—	6,667	—

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 △11,396百万円(—%) 2022年3月期中間期 5,491百万円(△75.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	204.35	204.31
2022年3月期中間期	226.11	226.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	5,636,428	270,788	4.8
2022年3月期	5,747,266	284,336	4.9

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 270,766百万円 2022年3月期 284,315百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2023年3月期	—	35.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	82,000	12.2	13,000	△14.4	8,000	△31.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	29,100,000株	2022年3月期	30,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	180,196株	2022年3月期	506,562株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年3月期中間期	29,212,444株	2022年3月期中間期	29,487,906株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	39,966	23.8	8,170	△10.1	5,628	△9.8
2022年3月期中間期	32,285	6.6	9,086	—	6,240	—
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
2023年3月期中間期	192.68					
2022年3月期中間期	211.64					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	5,618,153		255,950		4.6	
2022年3月期	5,727,529		269,903		4.7	

(参考)自己資本 2023年3月期中間期 255,929百万円 2022年3月期 269,882百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	72,000	12.6	12,000	△12.9	7,500	△30.6	円 銭 259.33

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

※ 2023年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

※ 2023年3月期 第2四半期（中間期）決算の概要

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経常収益は、金融派生商品収益の増加によるその他業務収益の増加や貸出金利息の増加による資金運用収益の増加などにより、前中間連結会計期間比77億77百万円増加して444億84百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加などにより、前中間連結会計期間比88億2百万円増加して357億17百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比10億25百万円減少して87億66百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比6億98百万円減少して59億69百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[預金]

当中間連結会計期間末の預金残高は、公共預金が減少しましたが、法人及び個人預金が増加したことにより、前連結会計年度末比471億円増加して4兆6,053億円となりました。

また、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比518億円増加して4兆6,846億円となりました。

[貸出金]

当中間連結会計期間末の貸出金残高は、法人向け、公共向け及び個人向け貸出金がいずれも増加したことにより、前連結会計年度末比1,987億円増加して3兆3,586億円となりました。

[有価証券]

当中間連結会計期間末の有価証券残高は、債券の減少などにより前連結会計年度末比1,953億円減少して1兆795億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比225億円減少して144億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期(通期)の業績につきましては、2022年10月27日公表の数値から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,115,997	1,014,813
コールローン及び買入手形	9,730	2,172
買入金銭債権	28,445	29,023
商品有価証券	—	20
有価証券	1,274,877	1,079,562
貸出金	3,159,889	3,358,629
外国為替	6,236	6,342
リース債権及びリース投資資産	21,265	19,642
その他資産	75,424	69,450
有形固定資産	37,134	36,736
無形固定資産	4,654	4,459
退職給付に係る資産	8,276	8,829
繰延税金資産	737	1,277
支払承諾見返	22,881	23,375
貸倒引当金	△18,285	△17,908
資産の部合計	5,747,266	5,636,428
負債の部		
預金	4,558,239	4,605,372
譲渡性預金	74,576	79,246
コールマネー及び売渡手形	23,254	51,612
債券貸借取引受入担保金	12,696	14,141
借入金	700,615	520,322
外国為替	321	897
その他負債	58,400	65,022
役員賞与引当金	57	—
退職給付に係る負債	208	212
役員退職慰労引当金	39	29
睡眠預金払戻損失引当金	125	111
偶発損失引当金	107	67
株式報酬引当金	147	149
繰延税金負債	6,180	—
再評価に係る繰延税金負債	5,077	5,077
支払承諾	22,881	23,375
負債の部合計	5,462,929	5,365,639

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	183,444	185,730
自己株式	△2,030	△512
株主資本合計	249,223	253,026
その他有価証券評価差額金	25,891	10,173
繰延ヘッジ損益	2,611	909
土地再評価差額金	7,927	7,942
退職給付に係る調整累計額	△1,339	△1,285
その他の包括利益累計額合計	35,091	17,740
新株予約権	21	21
純資産の部合計	284,336	270,788
負債及び純資産の部合計	5,747,266	5,636,428

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日）
経常収益	36,707	44,484
資金運用収益	20,162	22,930
（うち貸出金利息）	13,190	14,993
（うち有価証券利息配当金）	6,533	7,208
役務取引等収益	6,061	6,060
その他業務収益	3,636	9,338
その他経常収益	6,846	6,155
経常費用	26,915	35,717
資金調達費用	827	2,323
（うち預金利息）	229	1,007
役務取引等費用	1,703	1,675
その他業務費用	2,591	10,870
営業経費	17,492	16,934
その他経常費用	4,300	3,913
経常利益	9,791	8,766
特別利益	22	26
固定資産処分益	22	26
特別損失	45	66
固定資産処分損	23	39
減損損失	22	26
税金等調整前中間純利益	9,768	8,727
法人税、住民税及び事業税	1,939	1,889
法人税等調整額	1,160	868
法人税等合計	3,100	2,757
中間純利益	6,667	5,969
親会社株主に帰属する中間純利益	6,667	5,969

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	6,667	5,969
その他の包括利益	△1,176	△17,365
その他有価証券評価差額金	1,334	△15,718
繰延ヘッジ損益	△2,542	△1,701
退職給付に係る調整額	31	53
中間包括利益	5,491	△11,396
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,491	△11,396

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	173,620	△2,071	239,357
会計方針の変更による累積的影響額			△97		△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,322	30,486	173,523	△2,071	239,260
当中間期変動額					
剰余金の配当			△887		△887
親会社株主に帰属する中間純利益			6,667		6,667
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△7	43	36
土地再評価差額金の取崩			△7		△7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	5,766	42	5,808
当中間期末残高	37,322	30,486	179,289	△2,029	245,068

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,595	2,720	7,928	△945	52,299	41	291,699
会計方針の変更による累積的影響額		4			4		△93
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,595	2,724	7,928	△945	52,303	41	291,605
当中間期変動額							
剰余金の配当							△887
親会社株主に帰属する中間純利益							6,667
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							36
土地再評価差額金の取崩							△7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,334	△2,546	7	31	△1,173	△19	△1,193
当中間期変動額合計	1,334	△2,546	7	31	△1,173	△19	4,615
当中間期末残高	43,929	178	7,935	△913	51,130	21	296,220

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	183,444	△2,030	249,223
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,183		△1,183
親会社株主に帰属する中間純利益			5,969		5,969
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分				31	31
自己株式の消却			△2,486	2,486	—
土地再評価差額金の取崩			△14		△14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,285	1,517	3,803
当中間期末残高	37,322	30,486	185,730	△512	253,026

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	25,891	2,611	7,927	△1,339	35,091	21	284,336
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,183
親会社株主に帰属する中間純利益							5,969
自己株式の取得							△1,000
自己株式の処分							31
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△15,718	△1,701	14	53	△17,351	—	△17,351
当中間期変動額合計	△15,718	△1,701	14	53	△17,351	—	△13,548
当中間期末残高	10,173	909	7,942	△1,285	17,740	21	270,788

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより投資信託を、投資信託財産が金融商品である投資信託と不動産である投資信託に区分し、市場における取引価格の有無、重要な解約等の制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。この変更による当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による貸倒引当金への影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞の影響は、当連結会計年度も継続し、特に貸出金等の信用リスクに一定の影響を与えたとの仮定を置いています。

この仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「注記事項（重要な会計上の見積り）（貸倒引当金）」に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定は不確実なものであり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、第3四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,115,873	1,014,669
コールローン	9,730	2,172
買入金銭債権	28,445	29,023
商品有価証券	—	20
有価証券	1,276,457	1,081,118
貸出金	3,164,842	3,363,994
外国為替	6,236	6,342
その他資産	71,730	65,748
その他の資産	71,730	65,748
有形固定資産	33,716	33,356
無形固定資産	3,400	3,224
前払年金費用	10,200	10,676
支払承諾見返	22,881	23,375
貸倒引当金	△15,985	△15,568
資産の部合計	5,727,529	5,618,153
負債の部		
預金	4,566,258	4,612,858
譲渡性預金	82,076	86,746
コールマネー	23,254	51,612
債券貸借取引受入担保金	12,696	14,141
借入金	689,342	510,284
外国為替	321	897
その他負債	48,539	56,871
未払法人税等	232	856
リース債務	930	823
資産除去債務	219	220
その他の負債	47,155	54,970
役員賞与引当金	57	—
睡眠預金払戻損失引当金	125	111
偶発損失引当金	107	67
株式報酬引当金	147	149
繰延税金負債	6,740	8
再評価に係る繰延税金負債	5,077	5,077
支払承諾	22,881	23,375
負債の部合計	5,457,625	5,362,202

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	173,550	175,494
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	161,148	163,092
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	148,661	153,661
繰越利益剰余金	12,213	9,158
自己株式	△2,030	△512
株主資本合計	233,763	237,225
その他有価証券評価差額金	25,579	9,851
繰延ヘッジ損益	2,611	909
土地再評価差額金	7,927	7,942
評価・換算差額等合計	36,118	18,703
新株予約権	21	21
純資産の部合計	269,903	255,950
負債及び純資産の部合計	5,727,529	5,618,153

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	32,285	39,966
資金運用収益	20,280	23,057
(うち貸出金利息)	13,154	14,960
(うち有価証券利息配当金)	6,688	7,368
役務取引等収益	5,393	5,325
その他業務収益	3,636	9,338
その他経常収益	2,975	2,244
経常費用	23,199	31,796
資金調達費用	831	2,323
(うち預金利息)	229	1,007
役務取引等費用	2,047	2,013
その他業務費用	2,591	10,870
営業経費	16,577	15,961
その他経常費用	1,151	627
経常利益	9,086	8,170
特別利益	0	17
特別損失	42	63
税引前中間純利益	9,044	8,124
法人税、住民税及び事業税	1,668	1,611
法人税等調整額	1,134	884
法人税等合計	2,803	2,495
中間純利益	6,240	5,628

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	3,244	164,581
会計方針の変更による 累積的影響額							△55	△55
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	3,189	164,526
当中間期変動額								
剰余金の配当							△887	△887
別途積立金の積立								
中間純利益							6,240	6,240
自己株式の取得								
自己株式の処分							△7	△7
土地再評価差額金の 取崩							△7	△7
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	5,339	5,339
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	8,528	169,865

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,071	224,752	42,321	2,720	7,928	52,971	41	277,765
会計方針の変更による 累積的影響額		△55		4		4		△51
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2,071	224,697	42,321	2,724	7,928	52,975	41	277,713
当中間期変動額								
剰余金の配当		△887						△887
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		6,240						6,240
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	43	36						36
土地再評価差額金の 取崩		△7						△7
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			1,294	△2,546	7	△1,245	△19	△1,264
当中間期変動額合計	42	5,381	1,294	△2,546	7	△1,245	△19	4,116
当中間期末残高	△2,029	230,079	43,615	178	7,935	51,730	21	281,830

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	12,213	173,550
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,183	△1,183
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
中間純利益							5,628	5,628
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却							△2,486	△2,486
土地再評価差額金の 取崩							△14	△14
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	5,000	△3,055	1,944
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	153,661	9,158	175,494

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,030	233,763	25,579	2,611	7,927	36,118	21	269,903
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,183						△1,183
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		5,628						5,628
自己株式の取得	△1,000	△1,000						△1,000
自己株式の処分	31	31						31
自己株式の消却	2,486	—						—
土地再評価差額金の 取崩		△14						△14
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△15,728	△1,701	14	△17,415	—	△17,415
当中間期変動額合計	1,517	3,462	△15,728	△1,701	14	△17,415	—	△13,953
当中間期末残高	△512	237,225	9,851	909	7,942	18,703	21	255,950